



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ベルグアース株式会社  
コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 越智 正勝 (TEL) 0895-20-8231  
定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	4,231	—	55	—	57	—	33	—
26年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年10月期 30百万円(—%) 26年10月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	26.23	—	2.8	1.6	1.3
26年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 △11百万円 26年10月期 ー百万円

(注) 1. 平成27年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年10月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	3,995	1,369	30.5	1,078.36
26年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年10月期 1,217百万円 26年10月期 ー百万円

(注) 平成27年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年10月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	543	△391	488	931
26年10月期	—	—	—	—

(注) 平成27年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年10月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	—	—
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	38.1	1.0
28年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

(注) 平成27年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年10月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,500	6.3	△77	—	△72	—	34	2.1	26.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）青島芽福陽園芸有限公司、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	1,269,900株	26年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	27年10月期	144株	26年10月期	64株
③ 期中平均株式数	27年10月期	1,269,824株	26年10月期	1,269,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	4,213	4.6	81	△31.4	94	△64.0	45	△72.8
26年10月期	4,028	5.7	118	△40.6	262	17.9	168	19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	35.93	-
26年10月期	132.31	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	3,424	1,229	35.9	968.20
26年10月期	2,947	1,195	40.6	941.38

(参考) 自己資本 27年10月期 1,229百万円 26年10月期 1,195百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(企業結合等関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

わが国の農業を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内市場の縮小、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の拡大、TPP(環太平洋経済連携協定)の大筋合意に伴う農業分野への影響など、様々な課題に直面しております。一方で農業の成長産業化を実現するため、6次産業化の推進、農産物の輸出拡大、異業種による農業参入、農業経営の大規模化等、国を挙げての農業改革が進んでおり、変革の時代へと大きく舵をきっております。

このような農業環境のもと、当社グループは、引き続き野菜苗市場におけるシェア拡大を目指して生産能力の拡大、生産性及び品質の向上に努めてまいりました。また、青島芽福陽園芸有限公司(中国)の子会社化による海外事業の開始や関連会社のファンガーデン株式会社による総合園芸小売店舗運営の開始など、事業のグローバル化、多角化を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、連結子会社2社及び関連会社1社がそれぞれ損失を計上したことに加え、青島芽福陽園芸有限公司に係る減損損失14,754千円を特別損失に計上するなど利益面では厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,231,829千円、営業利益55,436千円、経常利益57,057千円、当期純利益33,308千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (野菜苗生産販売事業)

当事業部門におきましては、前年3月に拡張した茨城農場の生産能力拡大効果に加え、新規のパートナー農場(委託先)の増加等により野菜苗の生産能力拡大を継続して進めてまいりました。また、今後の農場拡大及び海外展開に備えるための人材投資や新商品開発及び品質向上を目的とした研究開発活動への投資につきましても継続的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における野菜苗生産販売事業の業績は、売上高3,921,321千円、セグメント利益(営業利益)423,281千円となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)
トマト苗	1,880,986
キュウリ苗	1,069,321
ナス苗	357,010
スイカ苗	214,159
メロン苗	148,195
ピーマン類苗(注)	105,129
その他	146,518
合計	3,921,321

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)
ポット苗 (7.5cm～15cm)	2,007,768
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	1,176,119
セル苗 (288穴～72穴)	708,163
その他	29,270
合 計	3,921,321

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)
北海道・東北	511,177
関東	1,329,393
中部・甲信越・北陸	648,881
近畿・中国	479,744
四国	357,551
九州・沖縄	594,572
合 計	3,921,321

#### (流通事業)

資材販売につきましては、培養土を主力商品として販売した結果、売上高は86,311千円となりました。農産物販売につきましては、愛媛県産の野菜や柑橘、鹿児島県産のキャベツを主力商品として販売した結果、売上高は54,630千円となりました。コンビニ経営の売上高は155,024千円となりました。

この結果、当連結会計年度における流通事業全体の業績は、売上高295,967千円、セグメント損失(営業損失)29,287千円となりました。

#### (海外事業)

当事業部門におきましては、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト及びアスパラガス等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

この結果、当連結会計年度における海外事業の業績は売上高22,597千円、セグメント損失(営業損失)13,498千円となりました。

② 今後の見通し

野菜苗生産販売事業につきましては、ベルグ福島株式会社(連結子会社)及び四万十あおぞらファーム株式会社(関連会社)の育苗施設が平成28年の春には本格稼働する見込であります。また、パートナー農場(委託先)の継続的な増加に加え、将来的には茨城農場の増設も検討しており、今後も引き続き規模の拡大を図っていく方針であります。

流通事業につきましては、収益構造上リスクの高い農産物の仕入販売を縮小し、農業資材等の販売に注力していく方針であります。

海外事業(中国)につきましては、現時点では鉢花(シクラメン)の生産が主力事業となっておりますが、早期の黒字化を目指すため、生産性の高い野菜苗の受注拡大を図っていく方針であります。

今期(平成28年10月期)の業績見通しにつきましては、ベルグ福島株式会社の生産開始により接木作業の能力拡大や福島県を中心とした東北地区並びに関東地区での受注拡大を見込んでおりますが、コスト面では新設の育苗施設に係る減価償却費や新規雇用する従業員の人件費等が増加する見込であります。

なお、ベルグ福島株式会社につきましては、育苗施設に係る補助金収入(特別利益)243百万円の計上を見込んでおります。

この結果、平成28年10月期の業績は、売上高4,500百万円、営業損失77百万円、経常損失72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,134,138千円、固定資産は1,861,090千円、流動負債は1,647,723千円、固定負債は978,245千円、純資産は1,369,260千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は931,239千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは543,104千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益65,096千円、減価償却費155,956千円、売上債権の増減額△134,083千円、仕入債務の増減額252,056千円、補助金の受取額221,738千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△391,071千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△360,472千円、関係会社株式の取得による支出△30,000千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは488,631千円となりました。これは、短期借入れによる収入650,000千円、短期借入金の返済による支出△600,000千円、長期借入れによる収入505,000千円、長期借入金の返済による支出△202,854千円、少数株主からの払込みによる収入150,000千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期
自己資本比率	30.5%
時価ベースの自己資本比率	37.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成26年10月期までの数値は記載していません。

2 いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を念頭に、業績と市場の状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、業績や財政状態並びに株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の期末配当を実施することを予定しております。

次期(平成28年10月期)の配当につきましては、業績予想並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ① 委託生産について

当社は、接ぎ木工程までの一次育苗を主に本社農場といわて花巻農場で集約生産し、接ぎ木後の二次育苗を長野農場、いわて花巻農場、茨城農場及び松山農場の自社農場の他、全国各地の委託農場で生産する方式を採用しております。これは、設備投資の軽減、製品輸送コストの削減、天候変動のリスク分散等を目的としたものであり、委託比率は本数ベースで52.0%、金額ベースで53.2%となっております。

委託生産につきましては、当社の栽培技術指導者が徹底した指導や定期的な訪問調査を行い、自社農場と同品質の野菜苗を生産できる体制を構築しておりますが、何らかの事情により委託農場の品質低下や生産不能といった事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 天候不順、異常気象について

当社グループの主たる事業は、野菜苗の受注生産であります。生産の大部分はビニールハウス内で栽培しておりますので、気温及び日照等、天候の影響を受けることとなります。また、天候不順が続くと苗の品質に影響し、製品価値の低下に繋がります。そのため、当社では、品質の安定化を目指し、閉鎖型苗生産施設や冷房設備等の新型設備の導入、天候に合わせた栽培方法・技術・ノウハウの蓄積、研究開発及び委託展開による生産地の分散等の施策を行ってまいりました。しかしながら、天候不順の影響は完全に回避できるものではなく、猛暑、日照不足、台風といった天候不順及び異常気象の発生により、十分な品質や生産量が確保されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、上述の通り生産地の分散を進めておりますが、一次育苗については現時点において、その大部分を本社農場で行っております。その結果、上述の天候不順及び異常気象の影響を受ける場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 自然災害による影響について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災では、当社のいわて花巻農場において停電、燃料不足、物流機能の停滞等が発生しました。また、平成26年2月に関東甲信地域で発生した記録的な大雪では、当社の顧客(農家)が所有するビニールハウス等の農業施設が倒壊するなどの甚大な雪害が発生し、当社への苗の発注が減少いたしました。当社は自社農場及びパートナー農場(委託先)の全国展開によりリスク分散を図っておりますが、今後、このような想定を上回る自然災害が発生した場合、本社機能の停止、生産農場の停止、受注の減少等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④ 種子、原油価格の変動について

原材料である種子は、一般的に品種改良されるたびに新品種として発表され、基本的には付加価値が高くなるにつれて仕入価格も上昇していきます。また、現在は海外での採種が主流であるため現地の経済状況及び採種環境等の影響により突然値上がりする場合があります。また、原油価格の上昇は重油・灯油の値上がりによる冬期の育苗コストの上昇に加え、あらゆる育苗資材の仕入価格上昇に繋がることとなります。

当社は、過去に発生したこのような原材料価格及び燃料単価高騰時においては、仕入先の変更、種子メーカーとの連携、省エネ資材・設備の利用等によりコストダウンを図りながら製品販売価格の調整を行ってまいりましたが、今後、消費者の低価格志向が進むことにより価格調整での対応ができない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 病害虫について

当社は、一部、完全閉鎖型苗生産施設を利用しておりますが、大部分は屋外でのハウス栽培を行っております。そのため、病気や害虫の発生を完全に防ぐことは極めて難しい状況にあります。当社では病害虫の発生を防ぐため、長年のデータ蓄積による発生予測、病害虫侵入防止設備の導入(物理的防除)、圃場内の清掃、予防農薬の散布、病害虫の早期発見に努めておりますが、生産者に納品した後に病害虫が発生する可能性があります。この場合、発生時期と病害虫の種類によっては当社の責任において生産者に対する何らかの補償を行う可能性や風評により受注が減少する可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。



⑥ 栽培技術者の育成について

当社グループは、生産拠点を全国展開しており、栽培技術者個々の技術・ノウハウを組織全体に広げていく必要があります。そのため、技術・ノウハウを早く習得させるために、入社後すぐに実践の場に立たせ、多くの経験を蓄積できる体制にしております。また、栽培技術者の担当する品目や育苗施設を固定化し、栽培技術指導者を中心としたチームを組織して競争意識を持たせるなどの相乗効果を図っております。

全国の自社農場で技術・ノウハウを習得した栽培技術者も育ち始めており、現在のところ不足はしていませんが、今後生産拠点がさらに増加及び拡大されることによって、十分な栽培指導が行き渡らなくなる場合や技術・ノウハウ向上のための費用が増加する場合、また、人材確保が困難な場合や人材確保のための費用が増加する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループは、野菜接ぎ木苗の生産販売に特化しており、接ぎ木苗の利用者の獲得において先行しているものと認識しております。今後も更なるシェアの拡大を目指し、営業部門の強化、顧客ニーズに対応した商品開発、生産能力の拡大等を図っておりますが、今後、異業種からの参入及び競合他社の拡大が生じ、競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社が今後においても優位性を保てるか否かについては不確実な面があることから、競合他社等の影響により当社の競争優位性が低下した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 野菜苗生産販売事業への依存について

当社グループは、野菜接ぎ木苗の生産販売に特化しており、売上高及び利益の大部分に貢献しております。当社といたしましては、実生苗(接ぎ木をしていない苗)の売上拡大や農業資材・農産物の仕入販売事業(流通事業)の拡大等により、製品及び事業の多角化を急いでおりますが、現時点では野菜の接ぎ木苗に依存しております。

接ぎ木苗の普及は引き続き進んでいるものの、今後、日本農業がどのように進展していくかについては不透明な部分もあり、国の政策方針の転換、輸入野菜の増加、農家の高齢化及び後継者不足等により、今後の日本農業に大きな変化が生じた場合、また、予期せぬ技術革新によって接ぎ木苗の需要が著しく減少した場合、当社の事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 業績の変動について

当社グループの業績は、第1四半期において、他の四半期に比べ売上高が低下する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて低下する傾向になっております。これは、当社の主力製品である野菜苗の需要が、当社の第1四半期にあたる11月～1月に全国的に減少するためであります。現在、閑散期に向けた新製品の開発を急いでおりますが、当面は第1四半期の売上高が他の四半期に比べて低下することが予想されます。このため、第1四半期の業績が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成27年10月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
売上高 (構成比 %)	422,522 (10.0)	1,394,861 (33.0)	977,445 (23.1)	1,437,000 (33.9)	4,231,829 (100.0)
売上総利益 (構成比 %)	10,507 (1.0)	399,816 (38.2)	252,512 (24.1)	384,820 (36.7)	1,047,656 (100.0)
営業利益又は営業損失(△) (構成比 %)	△198,596 (△358.2)	124,899 (225.3)	△8,481 (△15.3)	137,615 (248.2)	55,436 (100.0)

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

⑩ 特有の法的規制等について

当社は、農地法で規定された農業生産法人ではないため、農地の取得が認められておりません。なお、以前は農地保護を目的とした農地法の規定により、一般の事業会社は農地を借りることもできませんでしたが、現在は、規制緩和の流れを受けた過去数度の農地法及び関連法規の改正によって一般事業会社が農地を借りることが可能になりました。現在、当社につきましても農地を賃借して野菜苗を生産しており、この流れは、当社にとって生産設備拡張の自由度が増し、規模拡大への追い風となっております。

しかしながら、今後の新たな農地法及び関連法規の改正の動向が当社の事業展開や業績に影響を与える可能性があります。また、農地法及び関連法規以外に、農薬については農薬取締法、毒物及び劇物取扱法、育苗については種苗法の規制を受けており、それらの法規の改正等の動向によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 中国での事業展開について

当社グループは、中国の巨大マーケットでの事業活動を実施するため、平成26年11月に中国の青島芽福陽園芸有限公司を子会社化いたしました。今後、中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社の事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ベルグアース株式会社)、連結子会社2社(ベルグ福島株式会社、青島芽福陽園芸有限公司)及び関連会社3社(ファンガーデン株式会社、株式会社九重おひさまファーム、四万十あおぞらファーム株式会社)により構成されており、野菜苗の生産販売を主たる事業としております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本農業に革命を、夢が語れる農業へ」を経営理念とし、企業的農業を実践し、魅力的なアグリビジネスにチャレンジすることによって、若者に夢を与えられる元気な農業を展開したいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、東証一部上場を経営目標に掲げており、継続した企業価値の増大を目指しております。

数値目標としましては、売上高100億円、時価総額50億円を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東証一部上場を実現するため、野菜苗マーケットのシェア拡大策として、全国各地の需要地に向けた直営農場及びパートナー農場の展開を積極的に進めてまいります。具体的には、各産地・地域の個別ニーズに合わせた生産農場を展開し、全国同一の生産体制から、地域密着型の個別農場展開を進めることによって、各地域にきめ細かく対応しシェア拡大を目指してまいります。注力するエリアとしましては、引き続き需要の高い関東・九州エリアに向けた直営農場の増床とパートナー農場の開拓を進め、産地需要・家庭園芸需要の取り込みと、潜在顧客の開拓を加速させる予定であります。

今後の設備投資については、当社の重要な生産工程である一次育苗(播種から接ぎ木までの前半工程)拠点である本社農場・いわて花巻農場と子会社のベルグ福島株式会社の3拠点の高度化と効率化を図り、製品の安定性と生産性の向上を進めてまいります。平成28年から本格稼働するベルグ福島株式会社では、国内最大級の閉鎖型植物工場設備を導入しており、本社農場の閉鎖型植物工場とあわせて季節や天候に左右されない安定した野菜苗の生産体制を構築し、他社との差別化を一層進めていく予定であります。また、オランダの施設園芸技術をはじめとした高度な環境制御技術が国内の施設園芸にも導入され始めており、当社の育苗ハウスについても積極的に環境制御と数値化・機械化に取り組んでまいります。

主力商品である野菜接ぎ木苗では、ベースとなる一般商品の拡大とともに営利生産者の課題可決に繋がる独自商品の販売拡大を目指しており、苗に更なる機能を付与した付加価値の高い商品展開を実現するために、研究機関・大学・異業種との積極的な研究・開発を行ってまいります。一方の一般家庭園芸向け商品としましては、収穫の喜び、選ぶ楽しみ、家族で作る幸せ、新しい発見など、家庭園芸の魅力を伝えられる商品展開を進めており、種子メーカーやホームセンターと連携した商品提案を展開してまいります。また、商品展開の裾野を広げるため、接ぎ木苗に依存しない商品の拡大も目指しており、接ぎ木技術を必要とする果菜類に留まらず、野菜・果物全般にわたった商品提案を進めてまいります。

販売チャネルについては、今後も当社の主要顧客である地域農協・地元種苗店・ホームセンターとの取引深耕を柱としており、各地域への拠点展開とともに、より一層エンドユーザーに近い顧客本位の販売体制を推進してまいります。また今後さらに拡大すると考えられる農業を成長産業と捉えた新規農業参入企業や、6次化を推進する法人への支援や協業を通じた受注生産から一歩進んだ提案型の新たな販売についても積極的にチャレンジをしていく予定であります。

今後の開発分野については、引き続き育苗に特化した開発体制を敷いており、国内最大規模の閉鎖型育苗施設を活用した技術開発を中心に進める予定であります。具体的には、更なる増産を可能にする技術開発や、新品目の生産体制確立、営利生産者向けの新商品開発、グローバル展開に対応できる植物工場生産体制の構築などに取り組んでいく予定であります。

新規事業としましては、家庭園芸マーケットをターゲットとした6次化(小売業)への参入をすべく、ファンガーデン株式会社を設立し、野菜苗・花苗を中心とした利益率の高い園芸商材を直売し、小規模農家にも提案可能な園芸店をオープンしております。ユーザーに直接提案できるメリットを最大限に活かし、より一般家庭園芸目線の商品開発や、小規模農家への多彩な商品供給など、コンシューマーから小規模兼業農家の要望にワンストップで応えられる園芸店を目指してまいります。

また、成長産業化を見据えた展開としてグローバル化は必須と考え、巨大マーケットである中国市場へ進出致しました。中国では5カ年の重点政策の中で農業近代化を掲げており、国民の食の安全・環境意識の高まりもあり、海外の先進的な農業技術、特に日本の安心安全を担保する農業生産に高い注目が集まっております。当社としても、中国国内の日本式ニーズの需要を取り込むため、先進的な育苗技術と植物工場技術を中心に、種苗から農産物生産にわたる事業展開を推し進めていく予定であります。具体的には、山東省の大規模園芸産地近郊にある子会社を技術開発拠点とし、マーケットの大きい大都市近郊での事業展開を目指してまいります。

今後も、「意欲・挑戦・努力」の社是のもと、国内・国外の農業成長化産業への新たなチャレンジを積極的に進める方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 閑散期対策

当社の第1四半期(11月～1月)の業績は、野菜苗生産販売事業の閑散期に当たり、他の四半期に比べて売上高が減少するため、損失計上が続いております。また、損失額につきましても、繁忙期の生産能力拡大を目的とした設備投資や人員増加等が第1四半期においては負担となり損失額が増加傾向にあります。

本件については、当社の経営上の重要課題として認識しており、引き続き閑散期の受注拡大とコスト削減に努めながら、コンシューマー向けの新商品開発を進めてまいります。

##### ② 人材の育成及び栽培技術の伝承

接ぎ木苗の生産には、技術・ノウハウの習得に時間を要し、マニュアル化が難しいとされております。当社は、今後の規模拡大が品質低下の原因とならないよう努めており、基本技術マニュアルの見直しや栽培指導カリキュラムの作成に努めております。また、栽培技術者の技術・ノウハウを共有するために、過去の栽培事例を再検証し、苗の品質・規格の統一をするための栽培試験を繰り返しております。今後も、技術開発部門を中心に環境データと品質の検証及び分析を行い、技術・ノウハウの早期習得と共有化を目指し、優秀な人材の育成に努めてまいります。

##### ③ 新規事業及び新商品の開発

当社の主力製品は野菜の接ぎ木苗であり、売上高及び利益の大部分に貢献しております。接ぎ木苗の国内需要は利用率及び購入率の向上により増加傾向にあるものの、長期的な先行きにつきましては予測困難な状況であり、当社の経営目標である「東証一部上場」を達成するためには、新たな収益基盤の確立が重要課題のひとつと認識しております。

当社は、現在、野菜苗生産販売事業に関連して農業資材等の仕入販売事業や関連会社(ファンガーデン株式会社)による小売事業を開始しておりますが、さらなる企業価値向上のため、今後も引き続き新規事業及び新商品の開発に努めてまいります。

##### ④ 中国事業について

当社は、日本国内において野菜苗の生産販売事業を全国展開しておりますが、今後のさらなる企業価値向上を目指し、海外でのアグリビジネスを本格的にスタートするため、平成26年11月に青島芽福陽園芸有限公司を子会社化いたしました。

しかしながら、同子会社の平成27年10月期の業績は、売上高22百万円、経常損失11百万円となりました。当社としましては、早期の黒字化を目指しており、日本で培った農業技術を活用して、品質の向上及び生産性の向上を図りながら販売力の強化及び収益構造の改革を進めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年10月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	931,239
受取手形及び売掛金	994,362
商品及び製品	10,417
仕掛品	64,678
原材料及び貯蔵品	76,702
繰延税金資産	25,262
その他	31,553
貸倒引当金	△78
流動資産合計	2,134,138
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,677,424
減価償却累計額	△736,520
建物及び構築物（純額）	940,904
機械装置及び運搬具	345,870
減価償却累計額	△255,861
機械装置及び運搬具（純額）	90,008
土地	477,187
建設仮勘定	186,408
その他	65,602
減価償却累計額	△56,583
その他（純額）	9,019
有形固定資産合計	1,703,527
無形固定資産	
その他	36,331
無形固定資産合計	36,331
投資その他の資産	
投資有価証券	25,090
関係会社株式	25,483
保険積立金	59,439
その他	11,453
貸倒引当金	△234
投資その他の資産合計	121,231
固定資産合計	1,861,090
資産合計	3,995,228

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年10月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	640,936
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	217,960
リース債務	872
未払金	152,385
前受金	197,115
賞与引当金	45,900
未払法人税等	10,320
その他	82,233
流動負債合計	1,647,723
固定負債	
長期借入金	907,171
リース債務	3,270
繰延税金負債	26,583
資産除去債務	41,219
固定負債合計	978,245
負債合計	2,625,968
純資産の部	
株主資本	
資本金	331,494
資本剰余金	241,494
利益剰余金	638,972
自己株式	△204
株主資本合計	1,211,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,681
為替換算調整勘定	611
その他の包括利益累計額合計	5,292
少数株主持分	152,211
純資産合計	1,369,260
負債純資産合計	3,995,228

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	4,231,829
売上原価	3,184,173
売上総利益	1,047,656
販売費及び一般管理費	992,220
営業利益	55,436
営業外収益	
受取利息	163
受取配当金	612
受取手数料	4,124
補助金収入	8,338
その他	5,785
営業外収益合計	19,023
営業外費用	
支払利息	5,437
持分法による投資損失	11,516
その他	448
営業外費用合計	17,402
経常利益	57,057
特別利益	
受取保険金	68
持分変動利益	3,064
補助金収入	20,000
特別利益合計	23,132
特別損失	
固定資産除却損	89
減損損失	14,754
投資有価証券評価損	249
特別損失合計	15,093
税金等調整前当期純利益	65,096
法人税、住民税及び事業税	32,595
法人税等調整額	4,093
法人税等合計	36,689
少数株主損益調整前当期純利益	28,406
少数株主利益	△4,901
当期純利益	33,308

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年11月1日	
至 平成27年10月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	28,406
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	910
為替換算調整勘定	718
その他の包括利益合計	1,628
包括利益	30,035
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	34,830
少数株主に係る包括利益	△4,795



(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	241,494	618,362	△100	1,191,250
当期変動額					
剰余金の配当			△12,698		△12,698
当期純利益			33,308		33,308
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,610	△104	20,506
当期末残高	331,494	241,494	638,972	△204	1,211,756

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,586	—	3,586	—	1,194,836
当期変動額					
剰余金の配当					△12,698
当期純利益					33,308
自己株式の取得					△104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,094	611	1,706	152,211	153,917
当期変動額合計	1,094	611	1,706	152,211	174,423
当期末残高	4,681	611	5,292	152,211	1,369,260

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年11月1日	
至 平成27年10月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	65,096
減価償却費	155,956
減損損失	14,754
のれん償却額	2,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△814
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,900
受取利息及び受取配当金	△775
補助金収入	△28,338
受取保険金	△68
支払利息	5,437
為替差損益(△は益)	△773
持分法による投資損益(△は益)	11,516
持分変動損益(△は益)	△3,064
有形固定資産除却損	89
投資有価証券評価損益(△は益)	249
売上債権の増減額(△は増加)	△134,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,247
仕入債務の増減額(△は減少)	252,056
未払金の増減額(△は減少)	24,773
前受金の増減額(△は減少)	△1,375
その他	16,493
<b>小計</b>	<b>365,250</b>
利息及び配当金の受取額	775
利息の支払額	△5,333
補助金の受取額	221,738
保険金の受取額	68
法人税等の支払額	△39,395
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543,104</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△4,100
定期預金の払戻による収入	3,600
有形固定資産の取得による支出	△360,472
無形固定資産の取得による支出	△1,902
関係会社株式の取得による支出	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,437
保険積立金の積立による支出	△5,128
その他	△505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△391,071</b>

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成26年11月1日	
至 平成27年10月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	650,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
長期借入れによる収入	505,000
長期借入金の返済による支出	△202,854
リース債務の返済による支出	△508
自己株式の取得による支出	△104
少数株主からの払込みによる収入	150,000
配当金の支払額	△12,519
その他	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641,689
現金及び現金同等物の期首残高	288,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000
現金及び現金同等物の期末残高	931,239

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	青島芽福陽園芸有限公司、ベルグ福島株式会社

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、出資持分を取得した青島芽福陽園芸有限公司を連結の範囲に含めております。また、ベルグ福島株式会社については、今後重要性が増すと考えられるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	ファンガーデン株式会社

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、ファンガーデン株式会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼすため、持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の数	2社
持分法を適用しない関連会社の名称	株式会社九重おひさまファーム、四万十あおぞらファーム株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、青島芽福陽園芸有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## ① 関連会社株式

移動平均法による原価法

## ② その他有価証券

## (a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

## ① 商品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	7～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 青島芽福陽園芸有限公司  
 事業の内容 野菜苗・花苗・鉢花(シクラメン)・青果物(トマト等)の生産

② 企業結合を行った主な理由

中国でのアグリビジネスを展開並びに研究開発拠点とするためであります。

③ 企業結合日

平成26年11月4日

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

62.5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が青島芽福陽園芸有限公司の第三者割当増資を引き受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	28,690千円
取得原価		28,690千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

11,906千円

② 発生原因

青島芽福陽園芸有限公司の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社の報告セグメントは製品及びサービス別並びに国内外別のセグメントから構成されており、国内事業の「野菜苗生産販売事業」と「流通事業」、中国事業を「海外事業」として、3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗生産販売事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売をしております。

「流通事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売、コンビニエンスストア（1店舗）の運営を行っております。

「海外事業」は、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,238	295,967	18,624	4,231,829	—	4,231,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,083	—	3,972	8,056	△8,056	—
計	3,921,321	295,967	22,597	4,239,886	△8,056	4,231,829
セグメント利益又は損失(△)	423,281	△29,287	△13,498	380,494	△325,058	55,436
セグメント資産	2,750,299	37,661	15,217	2,803,178	1,192,050	3,995,228
その他の項目						
減価償却費	144,946	52	1,321	146,320	9,635	155,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,793	—	6,815	381,608	10,078	391,686

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,058千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,192,050千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,635千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,078千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,078.36円
1株当たり当期純利益金額	26.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(千円)	33,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,308
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。